

鳥取県における地方創生の現状

人口最少の鳥取県には、人口減少や過疎化・高齢化といった社会課題が集約されています。こうした状況への危機感を背景として、県では全国に先駆けた地方創生施策を積極的に展開し、子育て支援や移住促進等の分野で様々な成果をあげてきました。

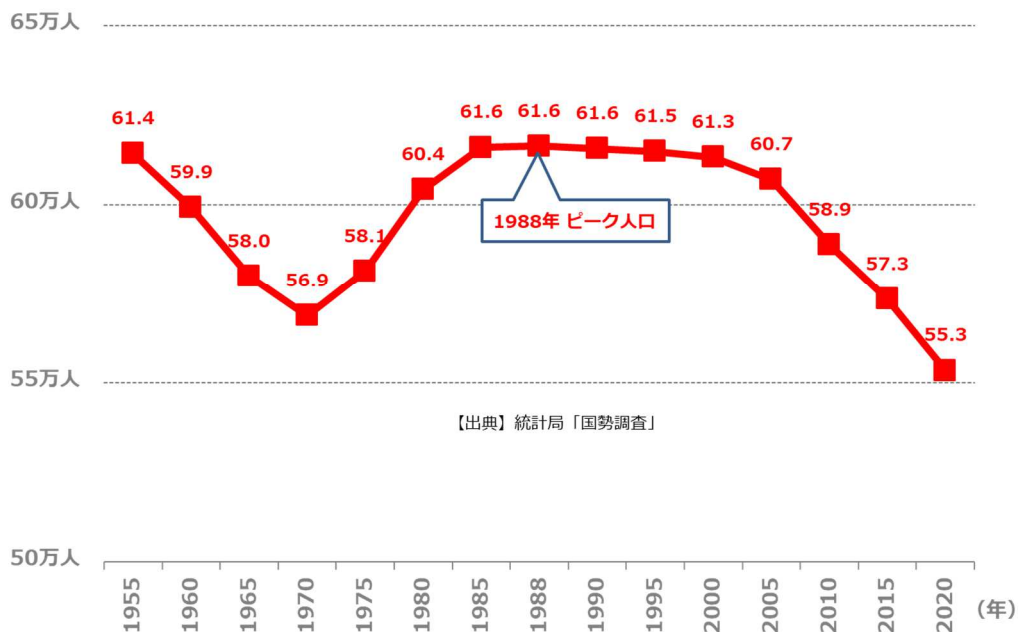
一方で、コロナ禍における社会・経済の停滞等を受け、従来からの課題も一層深刻さを増している状況にあり、こうした社会環境の変化に向き合いながら、目指すべき未来の姿を考えていくことが必要となっています。

1 人口

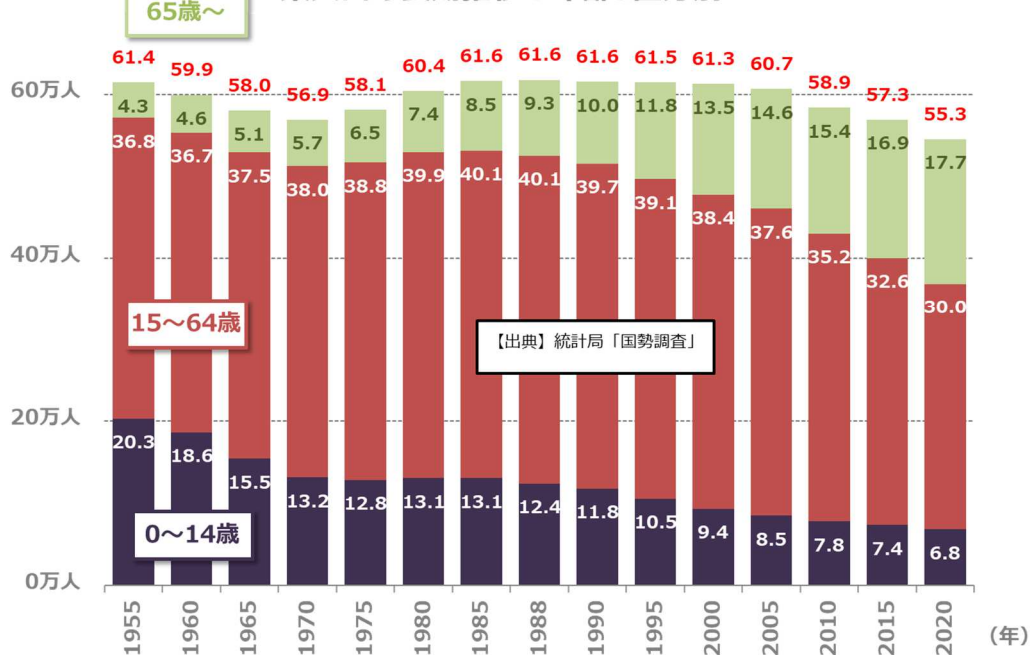
①総人口

- 鳥取県の総人口は1955（S30）年から1970（S45）年にかけて減少した後、増加に転じましたが、1988（S63）年に過去最高（616,371人）を記録した後は減少が続いています。
- ピーク時（1988（S63）年）以降、年少人口（0～14歳）や生産年齢人口（15～64歳）は減少し、老年人口（65歳以上）は増加し続けています。2020（R2）年現在、年少人口はピーク時の約55%、生産年齢人口は約75%まで減少する一方、老年人口（65歳以上）は、1985（S60）年と比較して2倍以上増加しています。

県人口の長期推移

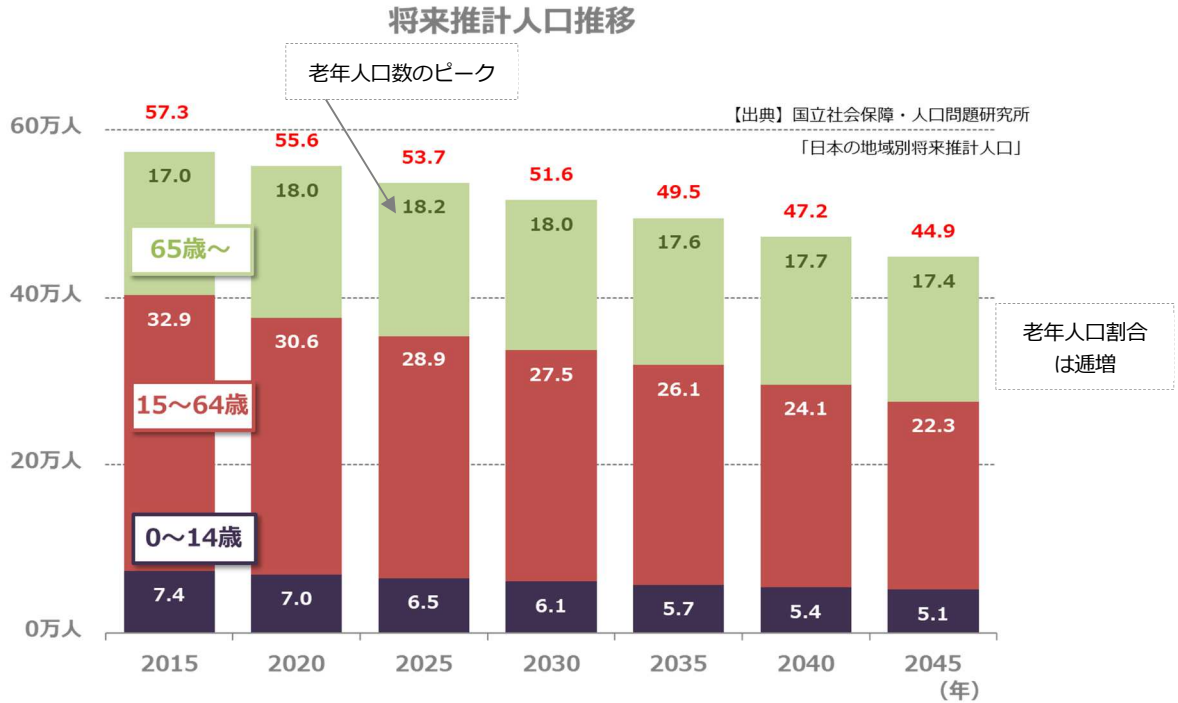


県人口の長期推移：年齢3区分別



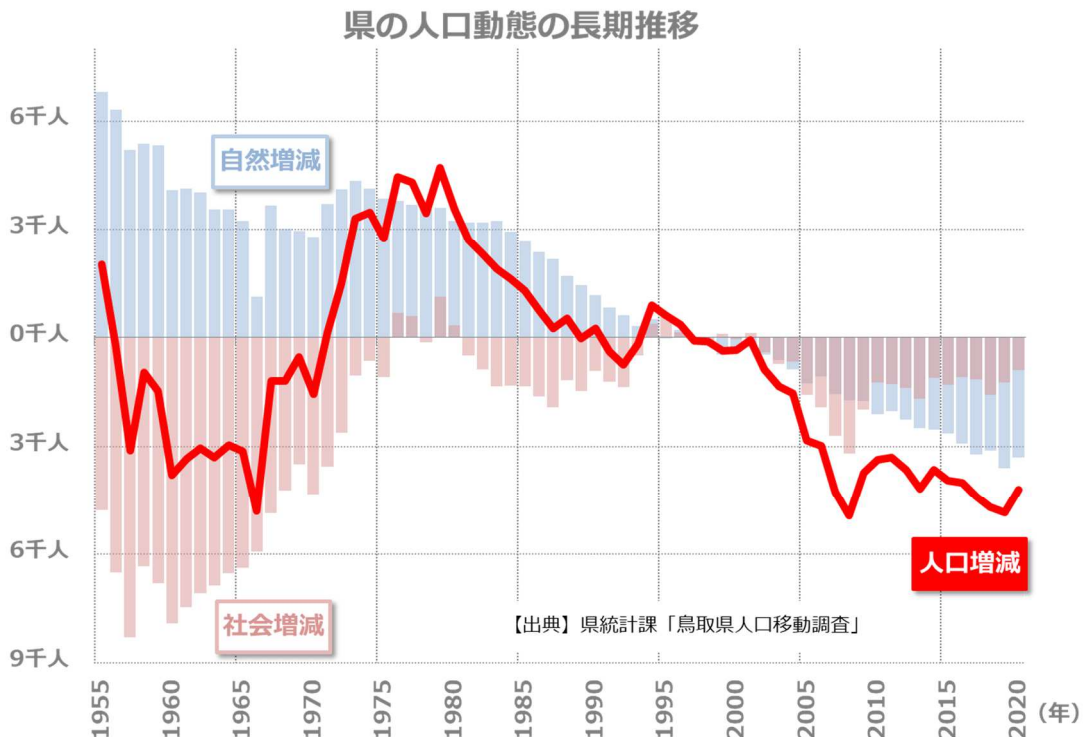
②将来推計人口

- ・ 本県の総人口は減少を続けており、2045（R27）年には、総合戦略を策定した2015（H27）年に比べて78%の規模、年少人口は3割減となる見通しとなっています。2045（R27）年には従属人口（年少人口と老年人口の合計）と生産年齢人口がほぼ同程度となります。
- ・ 2040年（R22年）時点における本県の将来推計人口は、2013（H25）年に公表された推計値で441,038人だったものが、2018（H30）年に公表された推計値で472,156人と、約31,000人の上振れとなり、これまでの移住定住の促進や子育て施策などの効果が現れる結果となりました。



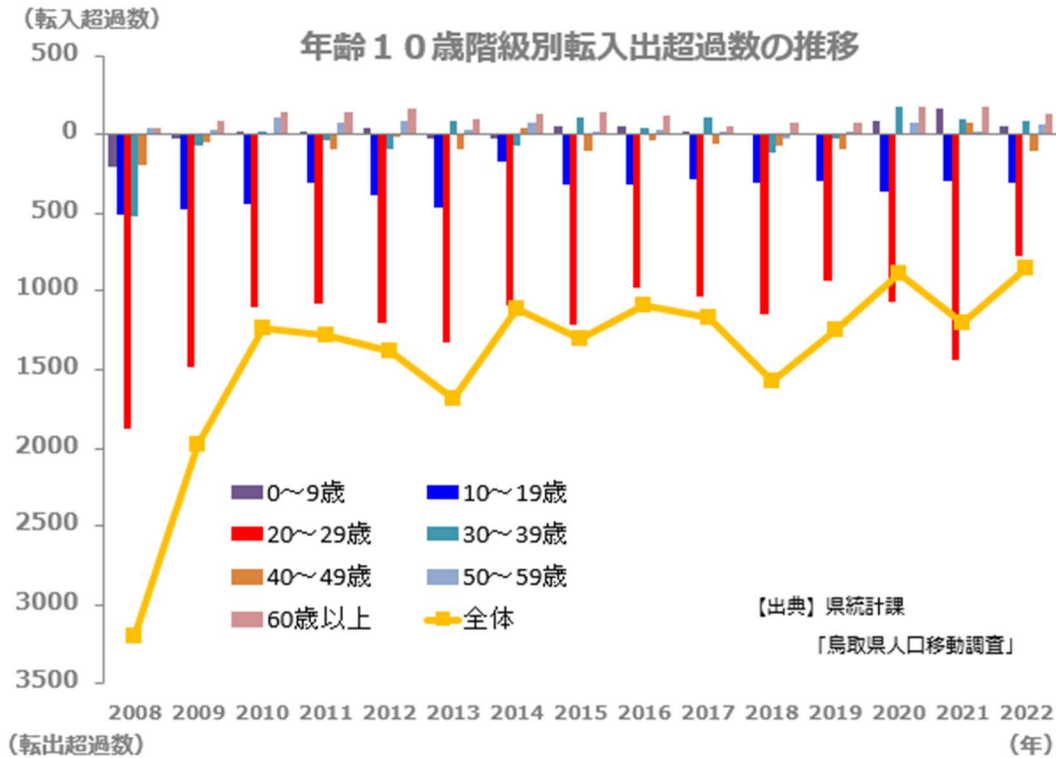
③人口動態

- ・ 2002（H14）年以降、自然動態・社会動態ともにマイナスの状態が継続しており、高齢者数の増加と出生数の減少に伴う「少産多死」による自然動態のマイナス幅が拡大傾向にあることが、人口減少の主な要因となっています。



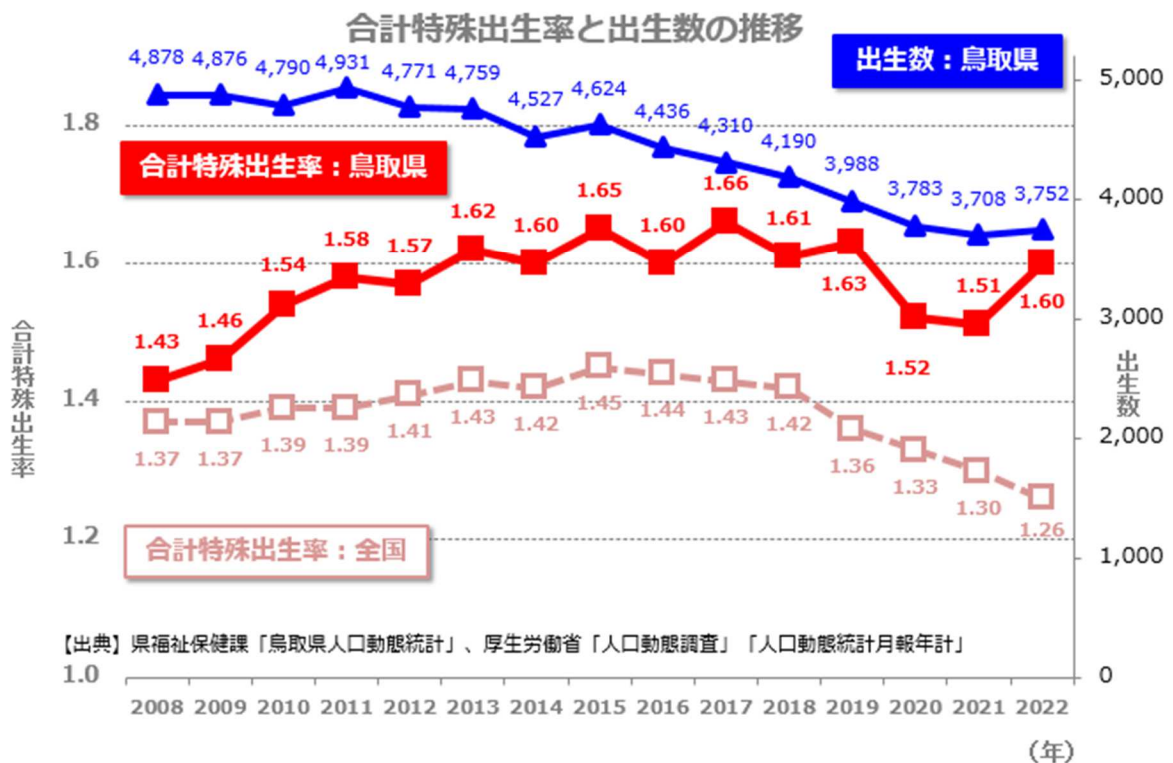
④人口動態

- ・リーマンショックが発生した2008（H20）年以降、転出超過幅が縮小したものの、転出超過の状態は依然続いており、特にその多くを占める若者への対策が喫緊の課題となっています。



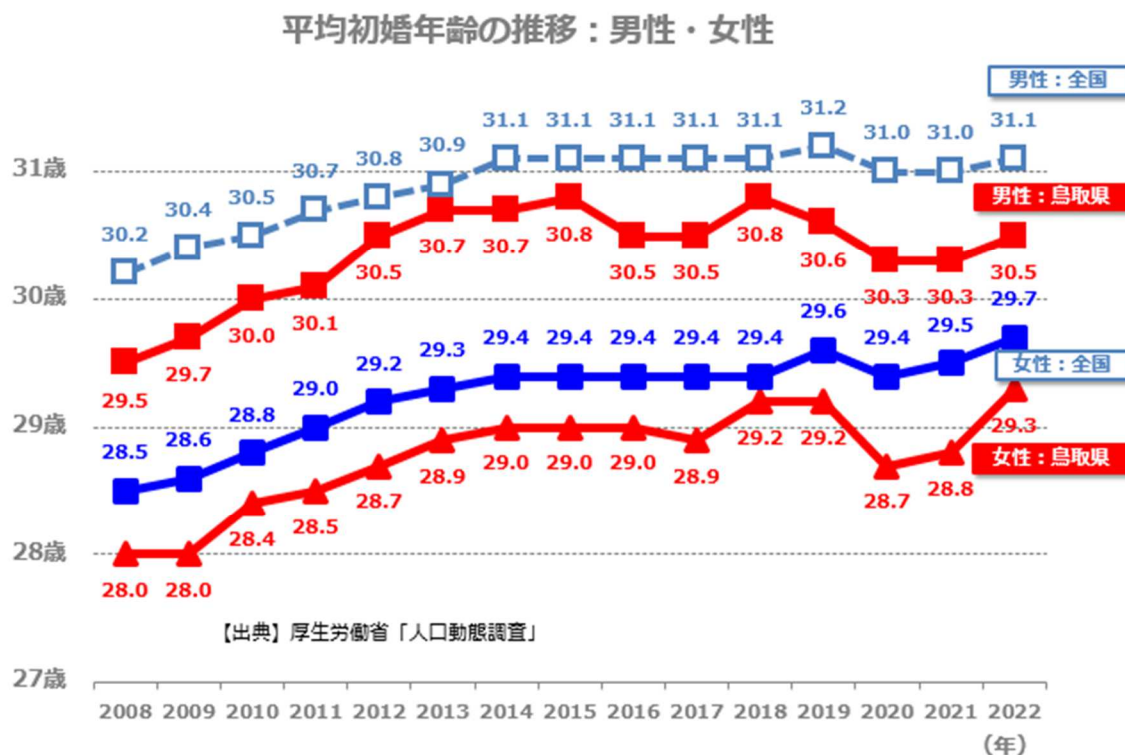
⑤合計特殊出生率・出生数

- ・2010（H22）年の子育て王国建国以降、「子育て王国とっとり」の実現に向けて少子化対策に取り組んだ結果、2008（H20）年に1.43（全国17位）まで低下した合計特殊出生率は、2022（R4）年に再び1.6台に回復しました。
- ・出生数は減少傾向にあり、近年では3,000人台後半で推移しています。



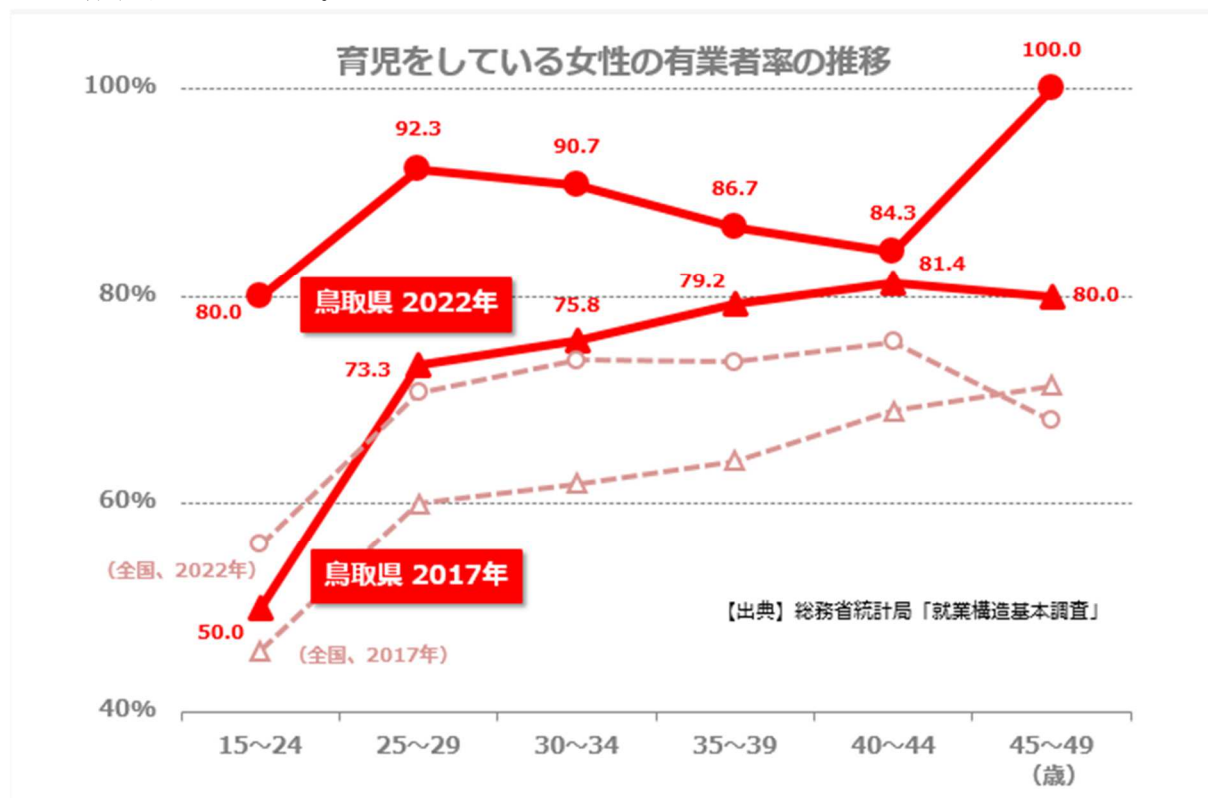
⑥平均初婚年齢

- ・ 県内男性・女性のいずれも全国平均より低いものの、男性・女性ともに依然として晩婚化の状況にあります。



⑦育児をしている女性の有業者率

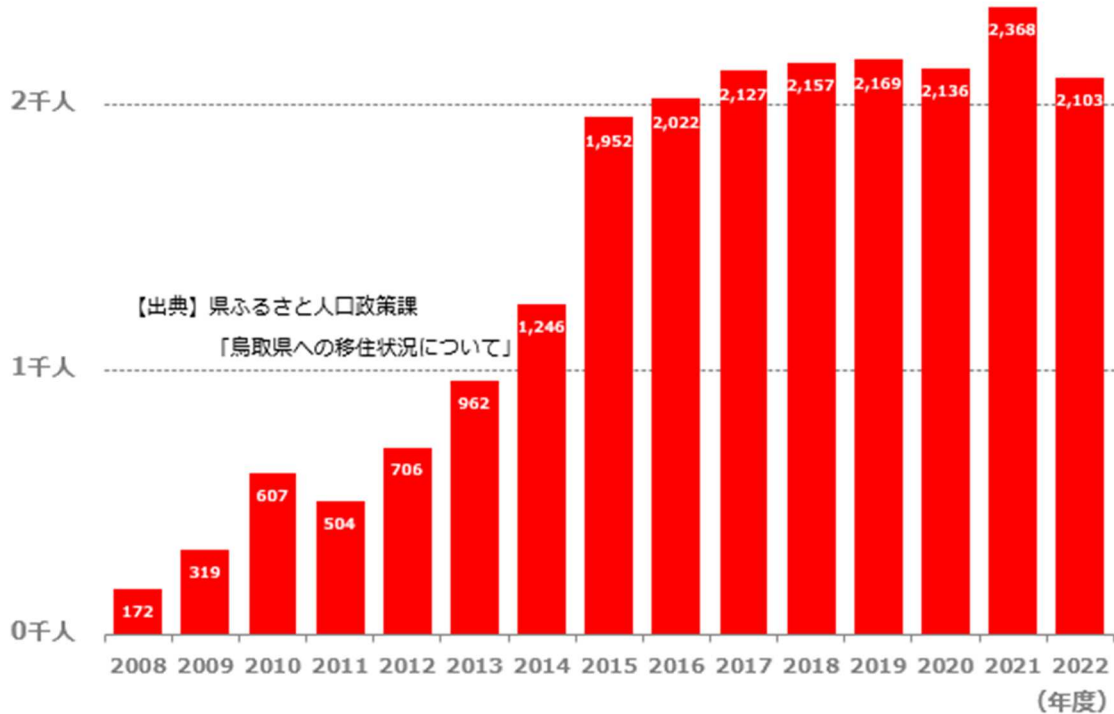
- ・ 2017（H29）年と2022（R4）年と比較したところ、全ての年代において、2022（R4）年の有業者率が、2017（H29）年の有業者率を上回る結果となりました。
- ・ 2022（R4）年における本県の育児をしている女性の有業者率は、全ての年代で全国平均を上回る有業者率となりました。



⑧移住者数

- ・ 移住を検討している者に対するきめ細やかな相談体制の構築や、大都市圏での移住定住促進の取組により、2012（H24）年度以降は移住者数の増加傾向が続き、2021（R3）年には過去最高を更新しましたが、2022（R4）年度は前年度を下回りました。

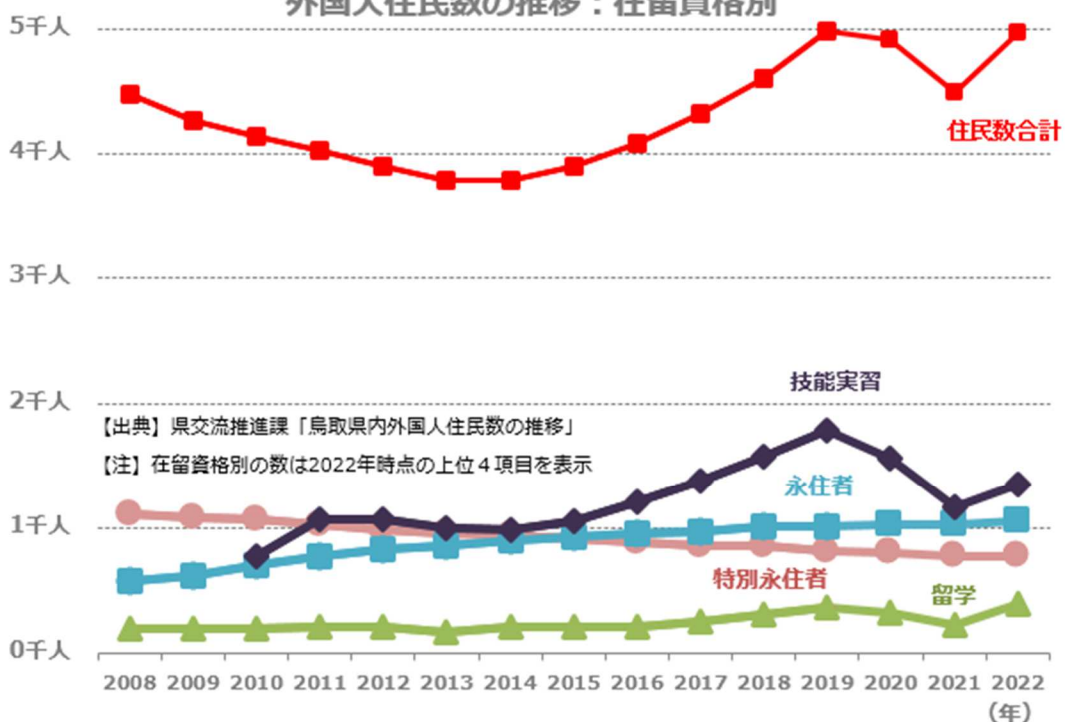
移住者数の推移



⑨外国人住民数

- ・ 2013（H25）年以降、外国人住民数の増加が続き、2020（R2）年からは減少傾向にありましたが、2022（R4）年は過去最高だった2019（R1）年と同じ4,970人台に回復しました。
- ・ 在留資格別にみると技能実習が最多で増加傾向にありましたが、2020（R2）からは減少に転じ、2022（R4）は再び増加に転じました。

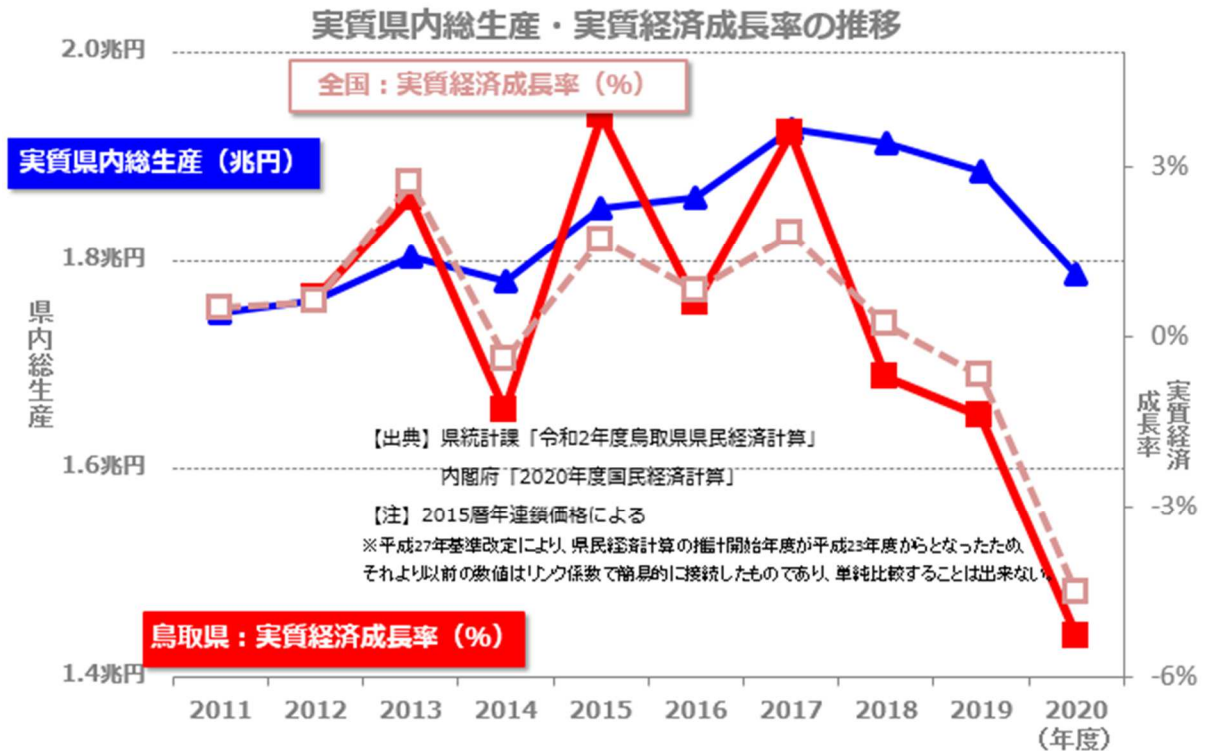
外国人住民数の推移：在留資格別



2 経済

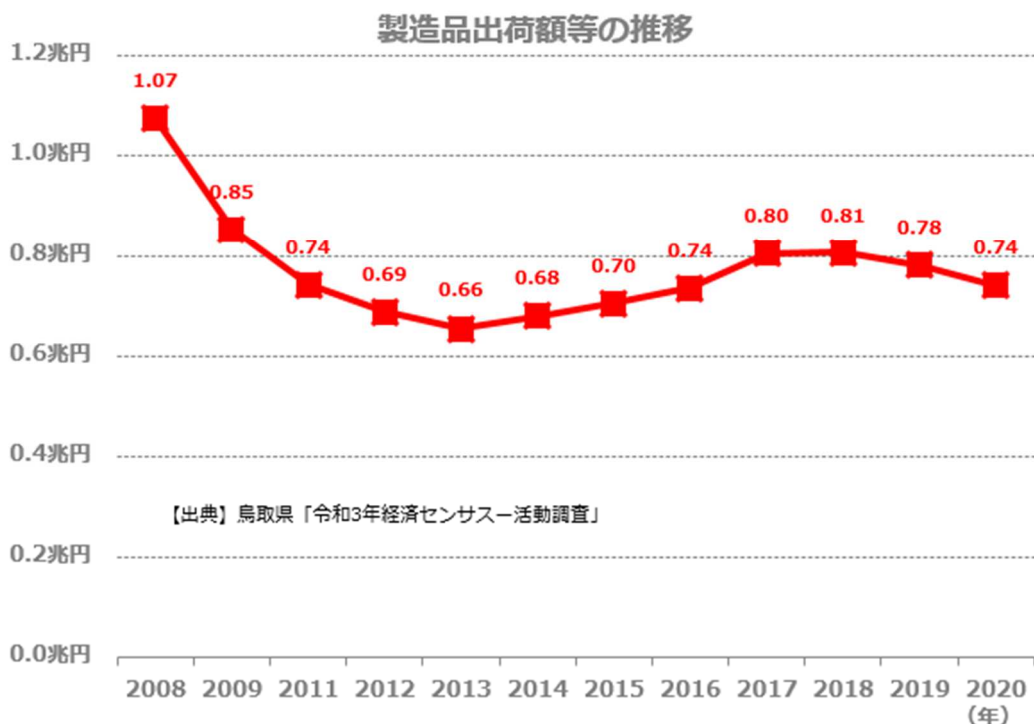
①実質県内総生産・実質経済成長率

- ・ 実質県内総生産は、2011（H23）年度から 2017（H29）年度にかけて増加したものの、2018（H30）年度以降は前年度を下回っています。
- ・ 実質経済成長率は、2015（H27）年度、2017（H29）年度を除き、全国平均を下回り、2019（R1）年度にはその差が大きくなっています。



②製造品出荷額等

- ・ 2008（H20）年から 2013（H25）年にかけて低下し、それ以降は増加を続けていたものの、2019（R1）年以降は前年を下回っています。



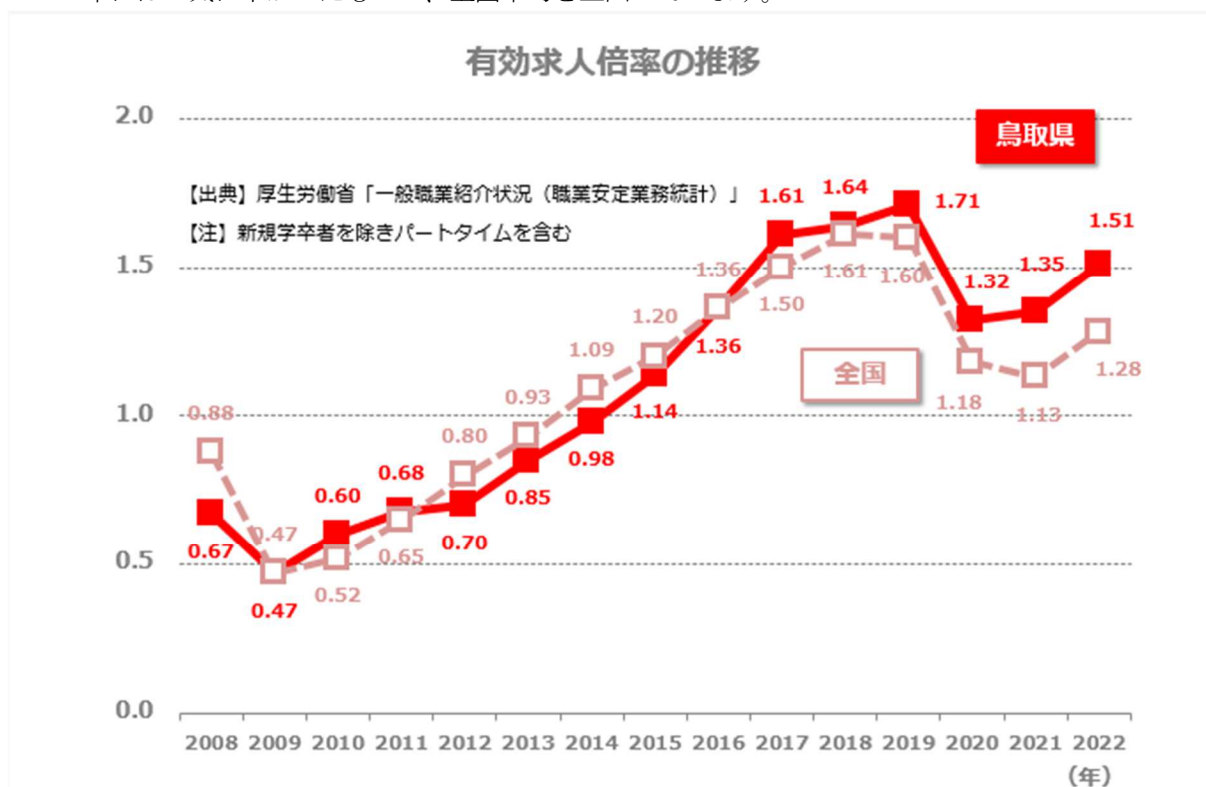
③農業産出額

- 農業産出額の減少傾向が2014（H26）年まで続いていましたが、主力園芸品目の栽培面積の増加等により、2015（H27）年にはV字回復を果たし、2016（H28）年以降も同水準を維持しています。



④有効求人倍率

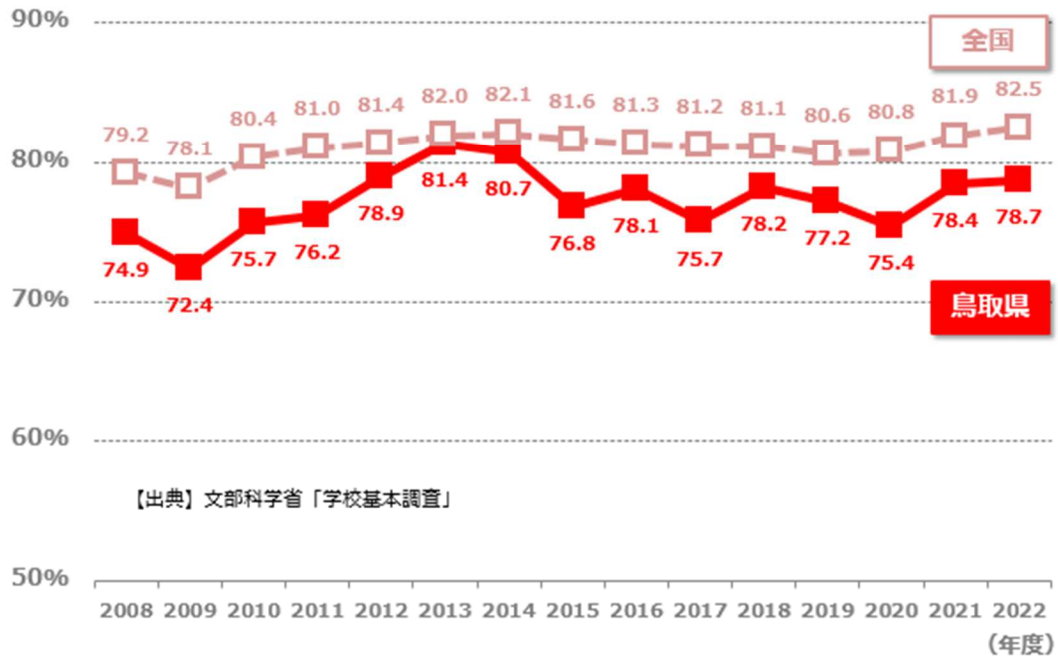
- 2012（H24）年以降、全国平均を若干下回る状態が続いていましたが、着実に上昇を続け、近年は全国平均を上回る倍率で推移しており、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、2020（R2）年には一気に下がったものの、全国平均を上回っています。



⑤ 高校生の県内就職率

- 2008（H20）年度以降、全国平均よりもやや低い率で推移し続けており、将来の鳥取県を支えていく若者の県内定着に向けた一層の取組が必要となっています。

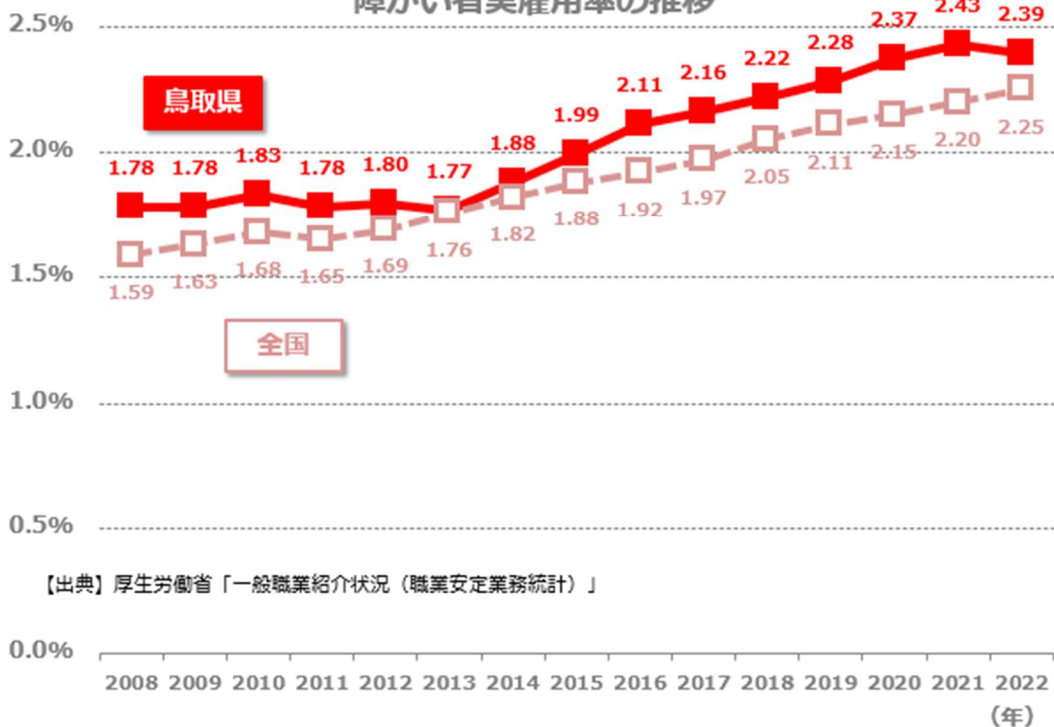
高校生の県内就職率の推移



⑥ 障がい者実雇用率

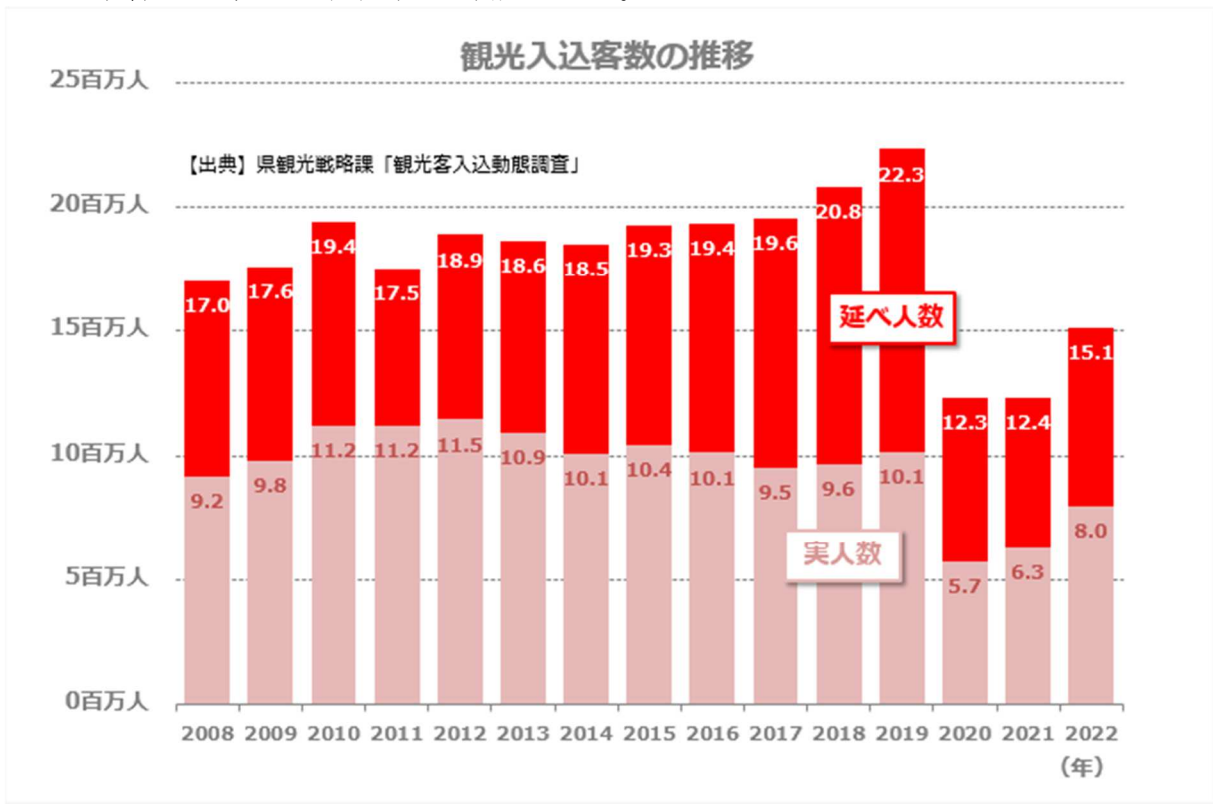
- 全国平均よりも高い実雇用率を維持しており、2014（H26）年以降、上昇が続いていましたが、2022（R4）年は前年を下回りました。

障がい者実雇用率の推移



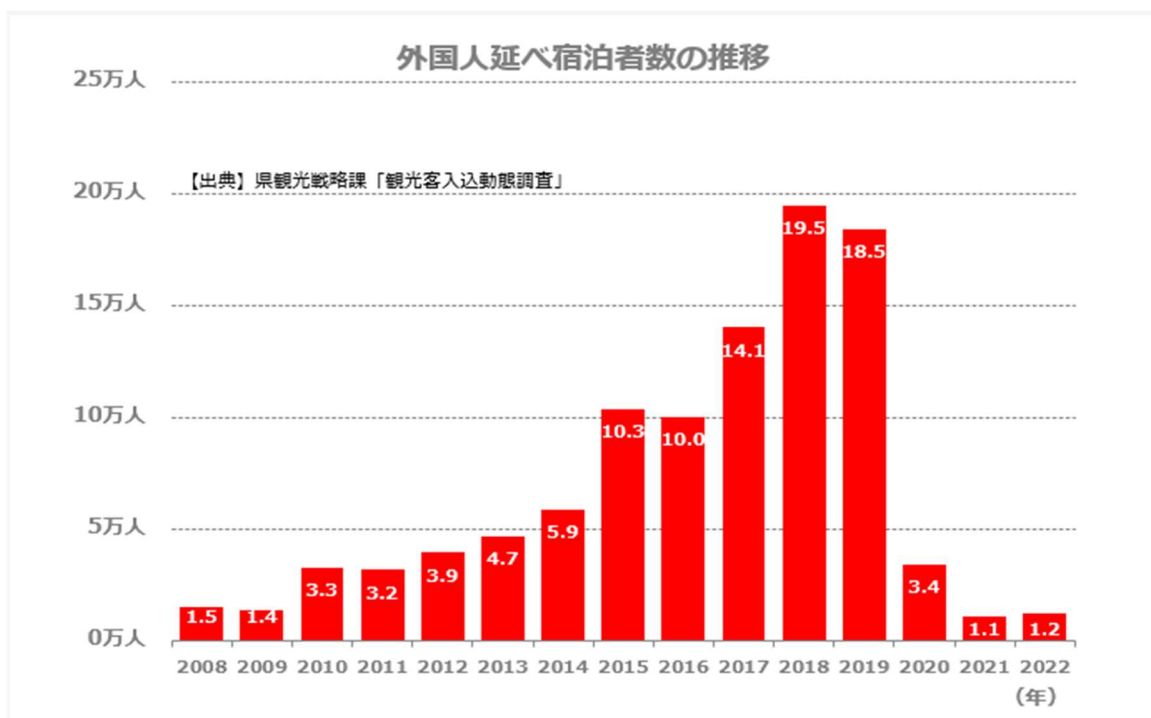
⑦観光入込客数

- 延べ人数は、2008（H20）年以降、着実に増加し、2018（H30）年に20百万人を超えた後は、2019（R1）年には大幅に増加し22百万人を超えたものの、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、2020（R2）年には一気に減少しました。
- 実人数は、2008（H20）年以降、ほぼ同水準を維持していたものの、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、2020（R2）年には半減しました。



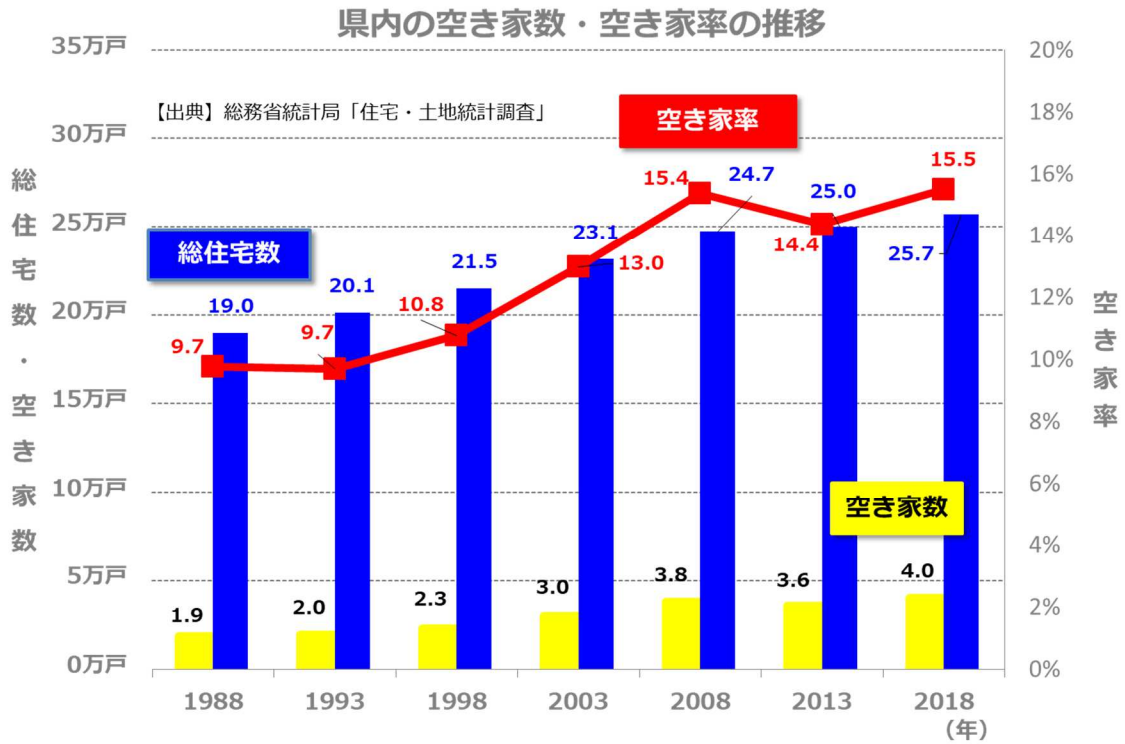
⑧外国人延べ宿泊者数

- 海外に向けた情報発信、国際定期便、チャーター便の積極的な誘致活動や受け入れ環境整備等により、2008（H20）年以降、着実に増加し、2018（H30）年は194,730人泊と過去最高を更新。国際情勢や新型コロナウイルスによる定期便運休や外国人入国制限等の影響により、2020（R2）年以降、外国人宿泊者数は激減しましたが、2022（R4）年6月に水際対策が緩和されて以降、宿泊者数は徐々に回復しています。



⑨空き家数・空き家率

- ・ 空き家率は、空き家数の増加に伴い上昇基調が続いています。

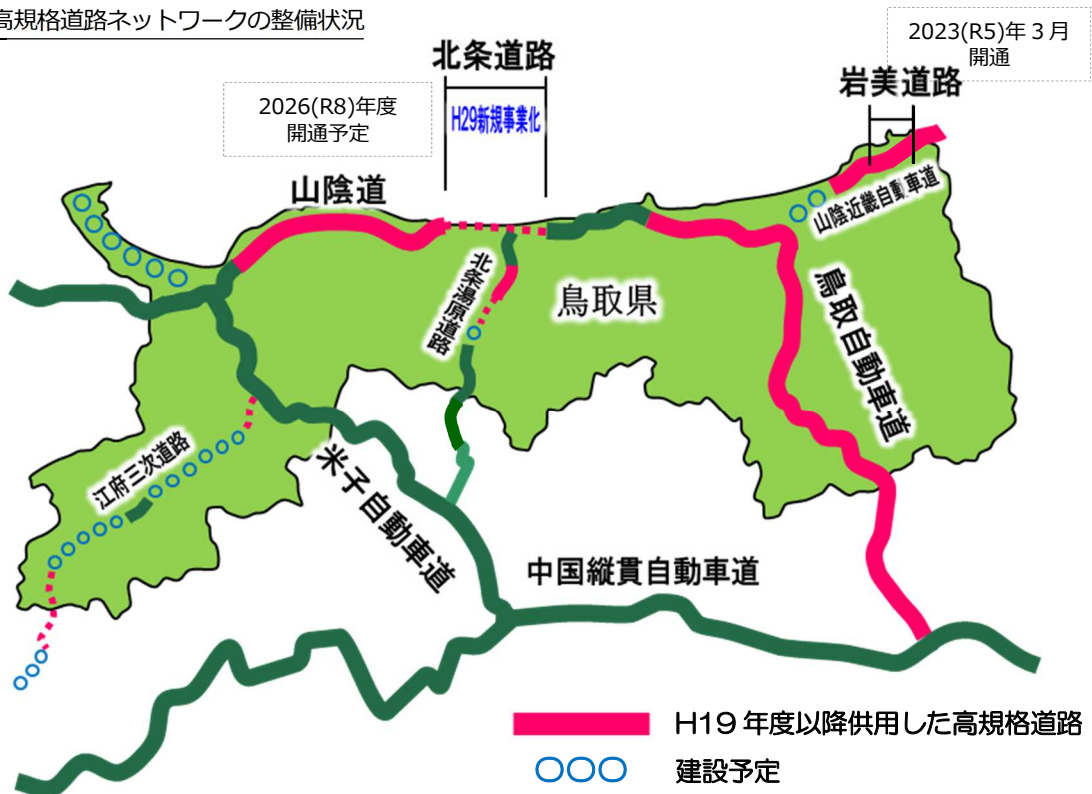


4 地方創生の主な成果

①道路整備

- ・ 鳥取自動車道や山陰道などの整備が進む中で、2019 (R1) 年5月の鳥取西道路開通により、県内高規格道路（山陰道、鳥取自動車道、米子自動車道）供用率は80.2%となり、鳥取－米子間が15分短縮（所要時間95分）されました。また、北条道路が2026 (R8) 年度に開通すれば、県内高規格道路供用率は88.0%に向上します。

高規格道路ネットワークの整備状況



②国際路線の就航による利便性向上

- 山陰初の国際LCCエアソウルが2016（H28）年10月に就航し、米子ソウル便が週6便に増便したほか、2016（H28）年9月に就航した米子香港便は週3便運航するとともに、2020（R2）年1月には新たに米子上海便が週2便で就航しました。新型コロナウイルスの影響により、ソウル便（R1.9運休）・香港便（R2.2運休）・上海便（R2.2運休）は、運休となりましたが、2023（R5）年10月に米子ソウル便が運航再開するなど国際路線再開の動きが加速しており、山陰から世界への利便性が再び高まりつつあります。



米子ソウル便



米子香港便



米子上海便

③空と海のツインポート化の推進

- 2018（H30）年7月の鳥取砂丘コナン空港ターミナルビル一体化や2018（H30）年3月に鳥取砂丘コナン空港と鳥取港を結ぶ「かにっこ空港ロード」が整備され、空と海のツインポート化が進み、両港が一体となった交流人口拡大や地域活性化が加速しています。



④山陰海岸ジオパークの魅力発信

- 山陰海岸ジオパークは、2010（H22）年10月に「山陰海岸ユネスコ世界ジオパーク」に認定されました。山陰海岸ジオパークの魅力を紹介する「山陰海岸ジオパーク海と大地の自然館」や「鳥取砂丘ビジターセンター」での展示や体験学習等により、日々、県内外の多くの観光客を魅了しています。また、2023（R5）4月には、鳥取砂丘西側に新たな拠点施設「鳥取砂丘フィールドハウス」を整備し、更なる魅力発信の強化に取り組みました。



浦富海岸でのシーカヤック



鳥取砂丘でのサンドボード



鳥取砂丘ビジターセンター

⑤青谷上寺地遺跡の整備

- 「地下の弥生博物館」と呼ばれる青谷上寺地遺跡では、2024年（令和6年）3月24日のオープンに向け、弥生時代の暮らしや社会を体験できる「青谷かみじち史跡公園」の整備を進めています。
- 青谷上寺地遺跡や県西部の妻木晩田遺跡を地域振興、観光資源化に繋げるため、両遺跡が一体となって「とっとり弥生の王国」として全国に向けた魅力発信を行っています。



青谷上寺地遺跡で出土した数々の文化財



発掘された人骨をもとに復元された弥生人



青谷かみじち史跡公園
展示ガイダンス施設

⑥あいサポート運動の推進と共生社会の実現

- ・ 障がいのある方が暮らしやすい地域社会を県民とともにつくる「あいサポート運動」は鳥取県から国内外に広がっており、また、2017（H29）年9月には「あいサポート条例」を制定するなど、共生社会の実現に向けて全国に先駆けて取り組んでいます。
→あいサポート運動を実施している9県、16市6町で、あいサポーター637,584人、あいサポート企業・団体2,746団体に拡大（2023（R5）年8月末現在）
- ・ 2013年（H25）年10月には全国初の「手話言語条例」を制定するとともに、全国手話パフォーマンス甲子園をはじめとする「とっとり手話フェス」の開催などにより、手話言語の理解・普及を図っています。
→36都道府県/19区/348市/98町/5村 計506自治体に拡大（2023（R5）年10月13日現在）



手話言語条例の制定に沸く鳥取県議会



障がいのある方を支える心を2つのハートで表現した「あいサポートバッジ」

⑦鳥取県立ハローワークの設置

- ・ 県の「産業施策」「雇用施策」「移住施策」と一体となった求人・求職支援による効果的なマッチングを行うため、2017（H29）年7月から順次、県立ハローワークを県内4箇所（鳥取、倉吉、米子、境港）と東京、関西に開設して、多くの方の就職支援を行っています。
- ・ 「鳥取県で週1副社長」と銘打って都市部ビジネス人材と県内企業をマッチング、延べ600名以上が副業・兼業で県内企業の経営課題解決に向けた助言等を行っています。



就業支援員による求職相談



副業・兼業人材をWEBで募集

⑧県立中央病院新病院の整備

- ・ 2018（H30）年12月に新病院をオープンし、『がん診療連携拠点病院』としての機能充実を図るとともに、鳥取赤十字病院との病病連携により、県東部圏域における医療提供体制の強化を図りました。



新病院の全景



最新鋭の治療装置を使った手術の様子

⑨県立美術館の整備

- ・ 2025 (R7) 年 3 月 30 日の開館に向け、県立美術館（倉吉市内）の整備を進めています。
- ・ 県内どこでも美術館サービスが享受できる美術館ネットワークを推進するとともに、子どもたちをはじめすべての人たちの「アートを通じた学び」を深めるための多様なプログラムの研究開発に取り組んでいます。



提供：楨総合計画事務所
イメージ制作：ヴィック Vicc

国指定史跡大御堂廃寺(おおみどうはいじ)跡から見た鳥取県立美術館のイメージ

⑩境港高度衛生管理型市場

- ・ 境港水産物地方卸売市場では、消費者の食の安全・安心ニーズ及び輸出促進等に対応する高度衛生管理型市場の整備を進めており、主要施設である 1 号上屋、陸送上屋が 2019 (R1) 年 6 月、2 号上屋が 2022 (R4) 年 8 月に供用を開始したことに続き、2023 (R5) 年 9 月にかにかご上屋が供用を開始しました。引き続き 7 号上屋及び 8 号上屋の整備を進めていきます。

境港高度衛生管理型市場の整備計画



※事業完了予定：2025 (R7) 年度

⑪境夢みなとターミナルの整備

- ・ 2020 (R2) 年 4 月、竹内南地区に RORO 船とクルーズ客船のターミナルとして境夢みなとターミナルが供用を開始しました。これにより、境港の北東アジアゲートウェイとしてのプレゼンスが高まるとともに、新たな「物流」「人流」の拠点となることが期待されています。



竹内南地区貨客船ターミナルの整備計画

⑫戦略的企業誘致の展開

- 自動車・医療機器・航空機の成長3分野をはじめ、本県の特徴に関連したコンテンツ産業や食品製造業の企業誘致に取り組み、2016（H28）年に航空宇宙用機械加工部品等の製造を行う今井航空機器工業（株）、自動車用トランスミッション等の部品製造を行う（株）イナテックの立地に繋げるとともに、東京に本社を置く情報システム的设计・構築等を行う（株）インフォメーション・ディベロプメントが2020（R2）年から本社業務の一部移転を開始するなど、都市圏からの本社機能移転も行われています。



【航空機関連】今井航空機器工業(株)（鳥取市）



【自動車関連】(株)イナテック（鳥取市）

⑬政府関係機関の県内移転による産業の活性化

- 病気に強い梨のオリジナル新品種の開発を目指し、2017（H29）年4月、国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構「鳥取ナシ育種研究サイト」を北栄町に開所しました。黒星病の耐病性品種を育成し、有望な系統を選抜中です。
- 2018（H30）年4月、職業能力開発総合大学の基盤整備センター高度訓練開発室が移転し、県内企業と連携して自動車・医療機器分野・航空機の職業訓練コースや教材の開発を行っています。



施設内に設置された育種圃場



高度訓練開発室の移転式典

⑭“美味しすぎてショック！食パラダイス鳥取県”の推進

- 2023（R5）年度から「食のみやこ鳥取県」をステージアップした新たなブランド戦略“美味しすぎてショック！食パラダイス鳥取県”を掲げ、魅力的で世界に誇るべき本県の“食”を様々な産業や地域などと連携して磨き上げ、販路拡大、誘客促進及び食文化育成などを展開しているところです。
- “美味しすぎてショック！食ブランド鳥取県”を推進するため、新たなロゴマークの作成、趣旨に賛同した事業者を登録する「食パラダイス鳥取県」アンバサダー制度の創設、新たなブランド戦略を県内外に情報発信した首都圏メディア発表会の開催、地域活性化等の新たなコンテンツ化を目指した「県産フルーツを使ったスイーツ」や「鳥取ラーメン」のイベント開催などを行っています。



食パラダイス鳥取県のロゴマーク

※「食パラダイス鳥取県」アンバサダーの登録店舗数
419店舗（2023(R5)年10月現在）



首都圏メディア発表会



スイーツフェスタの商品



鳥取ラーメン食べくらべフェス